

主要施策名:(2)子育て支援の充実

事務事業本数:22

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
⑤健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	(1)教育・保育サービスの充実	521-1	待機児童解消事業	子育て支援課
		(2)子ども・子育て支援の推進	522-1	地域子育て支援事業	子育て支援課
			522-2	病児・病後児保育事業	子育て支援課
			522-3	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課
			522-4	放課後児童健全育成事業(学童保育)	子育て支援課
			522-5	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	子育て支援課
			522-6	認可外保育施設事業	子育て支援課
			522-7	家庭児童相談事業	子育て支援課
			522-8	赤ちゃんの駅事業	子育て支援課
			522-9	子育てスタッフ応援事業	子育て支援課
			522-10	母子生活支援施設措置事業	子育て支援課
			522-12	ひとり親家庭支援事業	子育て支援課
			522-13	保育所運営事業	子育て支援課
			522-14	特別保育推進事業	子育て支援課
			522-15	子ども・子育て支援事業	子育て支援課
			522-16	子育てのための施設等利用給付事業	子育て支援課
			522-17	児童館事業	子育て支援課
			(3)母子保健の向上	523-2	乳幼児健康診査事業
		523-3		次世代育成母子保健事業	保健予防課
		523-4		利用者支援事業(母子保健型)	保健予防課
		523-5		不妊治療費助成事業	保健予防課
		523-7		子ども医療費助成事業	子育て支援課

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	待機児童解消事業		所管課 【2】	子育て支援課
			作成者(担当者)	坂口 壮太郎
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分	(1)教育・保育サービスの充実		
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当なし			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 保育所等整備交付金要綱、熊本県認定こども園施設整備交付金交付要項、玉名市認可外保育施設利用者補助金交付要綱、玉名市保育士就職支援事業補助金交付要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 2 目 4 細目 16			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	幼児教育の無償化や子育て世帯において共働きの増加がもたらした事での入所希望も増加しており、認可保育施設に入所できない児童、いわゆる待機児童が発生している。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	保育所等を運営する社会福祉法人または学校法人。 認可保育施設を希望したが入所できずに認可外保育施設を利用している児童の保護者。
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	認可保育施設の定員増や認可外保育施設入所世帯への支援を通じて、待機児童を解消する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H27 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	玉名第1保育所を建替えるとともに、私立保育所や認定こども園の大規模修繕と増改築の費用を補助することで保育環境の改善や入所定員を増やす。また、保育の支給認定を受けたが認可外保育施設へ入所せざるを得なかった世帯への保育料の差額を補助を実施することで、待機児童の解消を図る。 【15】 事務事業を構成する細事業(6)本 ⇒ ① 玉名第1保育所整備事業 ② 玉名市保育士就職支援事業 ③ 認可外保育施設利用者支援事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	80,003	0	202,724	195,431	0
		県支出金	4,705	0	0	0	0
		起債	0	0	23,684	78,000	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	49,967	0
		一般財源	33,431	113,755	16,487	25,569	0
		【16】 小計	118,139	113,755	242,895	348,967	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0					
	職人 員 の 費	職員人工数	0.65	1.94	0.60	0.60	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小計	3,559	10,623	3,134	3,251			
合計	121,698	124,378	246,029	352,218			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 玉名第1保育所整備事業	公立保育所として果たすべき機能を整理した上で、移転新築する事業	建替又は解体実施施設数	件	0	1	0	0
② 玉名市保育士就職支援事業	保育士の確保を推進するため、保育士として勤務していない保育士の有資格者(いわゆる潜在保育士)に対して、市内の認可保育所等への就職を支援する。	補助申請者数	人	4	7	4	5
③ 認可外保育施設利用者支援事業	認可外保育所入所者のうち認可保育所の入所ができなかった児童の保育料差額を補助(無償化対象者を除く)	補助申請者数	人	10	0	0	0

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
	対象(保育(2-3号)の支給認定数(基準月:3月))	2110	2110	2099	2110
投入コスト合計(千円)	121,698	124,378	246,029	352,218	
対象1単位あたりのコスト(千円)	58	59	117	167	
コスト評価(対前年比)	***	98.31% (↓)	50.43% (↓)	70.06% (↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 待機児童人数	3月1日における待機児童数	人	0 43	0 18	0 1	0
2						

* 成果未達成時の理由 4月1日時点での待機児童については0を達成したが、3月時点で1名の待機児童が発生している。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(事業に適さない) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	令和2年度に延期された私立保育園の施設整備を完了させた、受け皿の拡大を達成できた。また、施設整備を検討している認定こども園と連絡調整を行い、延期することなく令和4年度に整備できるようになった。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	保育士就職支援事業補助金については、コロナ禍による新規採用の減少と共に申請者も減少したが、施設整備による受け皿拡大に必要なため、事業実施年度の延長を検討する。また、待機児童については、令和3年4月1日時点で0人を達成する事ができたが、令和4年3月31日時点では1名発生しており、受け皿の確保は必要である事に変わりはないと考える。その他にも、熊本県内でも医療的ケア児の預かりについて、大きな課題となっており、待機児童とならないようなハード及びソフト面の充実を検討する必要性を感じる。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	公立保育所の在り方に関する基本方針に即した定員の見直しも視野に入れ、待機児童を発生させないために本市ができる各種の取組を今後とも積極的に実施していくべきである。	評価責任者 中野 光昭
-------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	地域子育て支援事業		所管課 【2】	子育て支援課	
			作成者(担当者)	高田 紗英	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実			
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、玉名市地域子育て支援拠点事業実施要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 3	項 2
				目 1	細目 2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中、地域において、既存の子育て支援活動を行う団体等と連携しながら、保護者の子育てに関する不安や悩みに対応するとともに、専門的立場からの相談・援助などを行い、子育てを支援するための環境を整えることが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市内に居住する子育てを行っている保護者及びその子並びに子育て支援に携わる者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	子育て中の保護者同士の交流や必要な情報の提供を通じて、子育てに関する様々な不安や負担を軽減し、安心して子育てできる環境を形成する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・地域の子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として機能する子育て支援拠点事業として委託する。 ・教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供や相談、助言を行い関係機関と連絡調整を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 子育て支援拠点事業 ② 利用者支援事業 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	17,318	20,613	23,467	31,317	0
		県支出金	17,318	20,442	15,863	16,448	0
		起債	0	0	0	2,800	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	17,319	17,615	15,866	17,282	0
		【16】 小計	51,955	58,670	55,196	67,847	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.15	0.30	0.44	0.45	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
	【17】 小計	821	1,643	2,298	2,438		
	合計	52,776	60,313	57,494	70,285		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 子育て支援拠点事業	子育て支援拠点を設置する。(直営を除く)	拠点数	箇所	6	6	6	6
② 利用者支援事業	事業実施場所を設置する。	拠点数	箇所	2	2	2	2
③	こそだてのわ会議を開催する	開催回数	回	6	0	4	6

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(利用者数)	42864	18919	17432	23891
投入コスト合計(千円)	52,776	60,313	57,494	70,285
対象1単位あたりのコスト(千円)	1	3	3	3
コスト評価(対前年比)	***	33.33% (↓)	100.00% (→)	100.00% (→)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 地域子育て支援拠点利用者数(1日平均)	地域子育て支援拠点の1日平均利用者数	人	192	179	179	179
2			179	94	120	
* 成果未達成時の理由		新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う臨時休所や、施設利用者に制限を設けるなど各施設ごとに感染防止対策を行いながら事業を実施したことにより、延べ利用者数が減少したため。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(気軽に来所してもらうため、受益者負担は適当でない。) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域子育て支援拠点事業所の臨時休所や計画していた行事等の中止、利用人数や行事等の制限があった中、感染防止対策を徹底し各事業所で工夫しながら事業を実施した。こそだてのわ会議については、新型コロナウイルス感染症の影響による会議の延期により4回しか開催できなかったが、利用者支援事業が中心となり、子育て支援関係機関との連携を図ったほか、子育て応援サイト「たまログ」の更新や「こそだてのわ冊子」、「玉名市子育てハンドブック」の発行を通じ積極的に情報提供を行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	引き続き現状を維持し、利用者支援事業を中心に各施設利用者の周知を図り、乳幼児親子の安心安全な場の確保に努める。こそだてのわ会議については、コロナの状況を見ながら利用者支援事業者による日程調整や開催場所の確保、会議内容の工夫を行い、参加しやすいものとなるよう検討を行っていく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	評価責任者
地域における子育て支援機能の充実を図り、子育て中の親の孤独感や不安感を緩和し、子どもの健全育成を促進することを目的とする本事業は、今後も継続して実施していくべきである。	中野 光昭

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	病児・病後児保育事業		所管課 【2】	子育て支援課	
			作成者(担当者)	高田 紗英	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実			
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、玉名市病児・病後児保育事業実施要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	3 項 2 目 1 細目 3

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	女性の社会進出、共働き世帯の増加などによる就労形態の多様化や、子育て世帯の核家族化に伴い、子育てと就労の両立支援の一環として、病児若しくは病後回復期にある児童の一時的な保育事業の実施が必要とされる。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	生後2か月から小学校3年生までの病児・病後児の保育を、就労等のため自宅で困難な保護者及びその児童。
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	安全な保育施設を整備、運営することにより、病児・病後児の保育を一時的に保護者に代わって実施し、子育てと就労の両立を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	生後2ヶ月から小学3年生までの児童が病気をした場合、保護者・保育園に代わり、児童を看護する保育施設を設置し、運営を行う。病気又は病後の回復期にある児童について、集団での保育が困難である場合に、専用の施設で預かる。くまもと県北病院に委託して実施。 利用料：1日2,000円/半日1,000円/食事代300円/おやつ代100円
	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 病児・病後児保育事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	2,996	13,650	2,933	3,167	0
		県支出金	2,996	13,152	2,933	3,167	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	446	751	679	578	0
		一般財源	2,551	12,872	2,280	2,637	0
		【16】 小計	8,989	40,425	8,825	9,549	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.40	0.25	0.20	0.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
	【17】 小計	2,190	1,369	1,045	1,084		
	合計	11,179	41,794	9,870	10,633		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 病児・病後児保育事業	委託により病児病後児の一時的保育を保護者に代わり行う。	病児・病後児保育施設年間開所日数	日	246	243	242	242
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(病児・病後児保育事業利用者延べ人数)	489	263	371	520
投入コスト合計(千円)	11,179	41,794	9,870	10,633
対象1単位あたりのコスト(千円)	23	159	27	20
コスト評価(対前年比)	***	14.47% (↓)	588.89% (↑)	135.00% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04実績
1 病児・病後児保育事業利用者数(1日平均)	病児・病後児保育事業の1日平均利用者数		3	3	3	3
2			2	1	1.5	
* 成果未達成時の理由 新型コロナウイルス感染症の影響で、インフルエンザ等季節的な感染症での受け入れが減少したこと、また在宅勤務等により病児・病後児保育施設の利用が少なかったため。						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数が大きく減少したが、病児預かり基準に基づいた受入や担当医との連携ができた。 また、令和3年度は子ども・子育て支援交付金の特例措置により、感染対策を強化できた。 なお、旧病児保育施設の利活用等については、くまもと県北病院が募集したプロポーザルによる旧玉名中央病院跡地利活用に応募がなく、方針を決定できなかった。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今年度も感染予防に努めつつ、病児の受け入れを行う。 引き続き広報やHPによる情報の周知を行う。 旧施設(公立玉名中央病院)の取り扱いについては、病院の方針に合わせ、利活用もしくは解体を行う。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	就労形態の多様化や核家族化の進行する中、子どもの病気を理由に職場を休めない者のため実施している病児・病後児保育施設「ひだまりキッズ」は、今後も継続して実施していくべきである。	評価責任者 中野 光昭
-------------------	---	-----------------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	ファミリーサポートセンター事業		所管課 【2】	子育て支援課
			作成者(担当者)	高田 紗英
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進		
重点 施策 【4】	■ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、玉名市ファミリーサポートセンター事業実施要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 3 項 2 目 1 細目 4

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	核家族化や就労形態の多様化等により、仕事と家庭生活を両立できる環境の整備が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童を養育する者で育児援助を受けたいものとその児童
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、その援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うことにより、一時的に養育が必要な児童とその保護者を支援する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H19 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① ファミリーサポートセンター事業 ② ③ 保育所等への送迎や保護者の急な外出時の場合に協力を求める人(依頼会員)と協力する人(協力会員)による会員組織で、地域における子育ての相互援助活動である。玉名市社会福祉協議会に委託して実施。 利用料金基準額:午前7時から午後7時まで 1時間当たり 600円 午後7時から午後10時まで1時間当たり 700円

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	1,586	2,052	2,654	3,486	0
		県支出金	1,586	1,620	2,654	3,486	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,346	2,378	3,415	4,246	0
		【16】 小計	5,518	6,050	8,723	11,218	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0					
	職人 員 の 費	職員人工数	0.10	0.20	0.22	0.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小計	548	1,095	1,149	1,084			
合計	6,066	7,145	9,872	12,302			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① ファミリーサポートセンター事業	委託により援助活動の連絡調整、会員登録、協力会員の育成等を行う。	運営日数	日	250	248	252	250
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
	対象(ファミリーサポートセンター事業利用件数)	2411	2884	1091	2200
投入コスト合計(千円)	6,066	7,145	9,872	12,302	
対象1単位あたりのコスト(千円)	3	2	9	6	
コスト評価(対前年比)	***	150.00% (↑)	22.22% (↓)	150.00% (↑)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04実績
1 ファミリーサポートセンター事業利用件数(1日平均)	ファミリーサポートセンター事業の1日平均利用者数	人	6	6	7	6
2			7	8	3	
* 成果未達成時の理由		新型コロナウイルス感染症の拡大で、依頼や協力を控える会員が増加したこと、また在宅勤務や登園自粛、学級閉鎖等によりファミリーサポートセンター事業の利用が少なかったため。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	第三子以降に対する市独自の制度における委託料は、平成30年度から増額したところであるが、依然として助成対象者の利用や委託料の支出額は増えており、事業全体の収入支出状況を明確にし事業者との協議が必要である。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、定住自立圏内市町の間での子育て支援サポーター養成講座が中止となり、協力会員の増加を図ることができなかった。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	A	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	令和2年度末時点で協力会員・依頼会員・両方会員が1,000人を超え、令和3年度も依頼会員数が増加し続けたため委託料の基準額増額の見直しを行った。子育て支援サポーター養成講座は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったため、協力会員の増加を図ることができなかった。今後も定住自立圏内市町の間で子育て支援サポーター養成講座を実施し、協力会員の確保に取り組むとともに、依頼会員との連絡体制を強化し、円滑に事業を実施する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	事業の熟度向上のため、子育て支援サポーター養成講座を実施し、サービス提供協力会員の確保と会員のスキルアップを図っている。地域における市民相互の子育て支援を通じて児童の福祉の向上を図る本事業は、今後も継続して実施していくべきである。	評価責任者 中野 光昭
-------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	放課後児童健全育成事業(学童保育)		所管課【2】	子育て支援課	
			作成者(担当者)	藤村 敏郎	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実			
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 放課後児童健全育成事業実施要綱、玉名市放課後児童健全育成事業実施要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	3 項 2 目 1 細目 5

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	近年における女性の就業割合の高まりや核家族化の進行など、児童と家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、放課後や週末等に安全して生活できる居場所を確保するとともに、次代を担う児童の健全な育成を支援することが、子育てと就労の両立支援の一環として求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童及びその保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	放課後や週末等に、保護者が家庭にいない児童に対し、安全な生活や遊びの場を与えるなど、育児と就労の両立に向けた支援を行うことで、児童の健全な育成の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	学童クラブを運営している社会福祉法人等に委託し、就労等の理由により、保護者が昼間いない小学校に就学する児童に安心して生活できる居場所を提供する。 主な活動内容…学習(宿題)、軽食、遊び、休息等
	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 放課後児童健全育成事業(学童保育) ② 放課後児童支援員等資質向上研修事業 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	59,100	66,016	67,601	138,316	0
		県支出金	52,164	68,908	67,575	81,300	0
		起債	0	0	0	21,200	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	14	9	9	13	0
		一般財源	52,759	62,224	67,605	80,417	0
		【16】 小計	164,037	197,157	202,790	321,246	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
	職人 員 の 費	職員人工数	1.50	0.70	1.10	1.10	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小計	8,214	3,833	5,745	5,960			
合計		172,251	200,990	208,535	327,206		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 放課後児童健全育成事業(学童保育)	委託により利用者のニーズにあった放課後児童クラブを設置する。	放課後児童クラブ設置数	クラブ	18	18	19	20
② 放課後児童支援員等資質向上研修事業	学童保育支援員の資質向上のため、圏域での情報交換会、放課後児童クラブの支援員の研修等を実施する。	研修開催回数	回	3	1	2	3
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(放課後児童クラブ年間延べ利用児童数)	7764	7920	8016	8100
投入コスト合計(千円)	172,251	200,990	208,535	327,206
対象1単位あたりのコスト(千円)	22	25	26	40
コスト評価(対前年比)	***	88.00% (↓)	96.15% (↓)	65.00% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 放課後児童クラブ月平均利用児童数	延べ利用児童数÷12ヶ月	人	630	660	660	675
			647	650	668	
2 クラブ利用率	利用者数/申込者	%	100	100	100	100
			100	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(放課後児童クラブの利用料は、管理費(委託者)に支払われるため、受益者負担として市の予算に反映されない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	児童数の推移を確認し、増加傾向にある小学校区(築山小学校区、大野小学校区、高道小学校区)において、増設を検討した結果、次年度に大野学童クラブを改築、高道学童クラブを改築及び創設(1クラブ増設)することになった。また、市内学童保育施設の維持管理については、委託料の範囲内で対応できており、本年度において大規模な修繕を要する施設はなかった。	【25】
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	放課後児童クラブの利用希望については、共働き世帯の増加、家族構成の変化、小学校運動部の社会体育移行等、様々な社会の変化から影響を受けるため、随時利用希望者の需要を確認する必要がある。全ての小学校区において、利用希望者数の推移を確認し、必要なら施設の増設等を検討する。	
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)	【27】

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	屋間は保護者が家にいない家庭で小学校に就学している児童の健全な育成や支援に資するため、地域組織として健全育成活動を行う本事業は、時代に即した保護者のニーズを踏まえており、今後も実施していくべきである。	評価責任者 中野 光昭
【28】		

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業		所管課 【2】	子育て支援課	
			作成者(担当者)	藤村 敏郎	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実			
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 熊本県多子・多胎世帯子育て支援総合補助金交付要領、玉名市放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助金交付規則 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 3	項 2
				目 1	細目 6

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	放課後児童クラブの利用料は平均約9,000円(1児童あたりの1ヵ月分)である。多子世帯、ひとり親家庭、父母のいない児童の家庭においては、放課後児童クラブの利用料金が経済的負担となっており支援が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	(1)兄弟姉妹が同時にクラブを利用している世帯の第3子以降の児童(市町村民税所得割合算額が301,000円未満である世帯の児童に限る。) (2)(1)以外で、市町村民税が非課税世帯のひとり親家庭又は父母のいない児童 (3)(1)以外で、多子世帯の第3子目以降の児童
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	多子世帯等の児童が利用する放課後児童クラブの利用料負担軽減を図り、財政支援を行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H21 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	(1)対象の(1)に該当する児童 児童1人当たりクラブに係る1月の利用料の額(クラブが利用料の減免をしている場合にあっては、当該減額をした利用料の額)の2分の1の額。ただし、2,500円を上限とする。 (2)対象の(2)に該当する児童 児童1人当たり月額2,000円 (3)対象の(3)に該当する児童 児童1人当たり月額1,000円 (4)対象の(2)及び(3)のいずれにも該当する児童 児童1人当たり月額2,000円
	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	105	315
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	1,597	1,367	1,416	1,821
	【16】 小計	1,597	1,367	1,521	2,136	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
	職人件費	職員人工数	0.10	0.05	0.10	0.10
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小計	548	274	522	542		
合計	2,145	1,641	2,043	2,678		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 放課後児童クラブ多子世帯等 利用料補助事業	多子世帯等の放課後児童クラブ利用料の負担を軽減する。	補助金交付世帯数	件	93	85	95	118
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(補助金を交付された児童数)	103	94	105	128
投入コスト合計(千円)	2,145	1,641	2,043	2,678
対象1単位あたりのコスト(千円)	21	17	19	21
コスト評価(対前年比)	***	123.53% (↑)	89.47% (↓)	90.48% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 補助金活用利用者数	補助金を交付された児童数	人	105	157	139	128
2			103	94	105	
* 成果未達成時の理由		少子化により多子世帯等からの申請件数が減少したため				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担になじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	利用児童全体のニーズを把握し、対象世帯の生活支援のため放課後児童クラブの利用料負担を軽減した。また、低所得の多子世帯・同時利用の世帯についても県1/2補助を活用し負担軽減を行った。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容 【27】	放課後児童クラブの利用者数は毎年増加しているため、本事業の対象世帯も増加することが予測される。今後も放課後児童クラブ利用者全体のニーズの把握に努め、利用者数を確認しながら事業を継続していく。				
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	ひとり親家庭の多子世帯等の児童が利用する放課後児童クラブの利用料の負担の軽減を図るため当該家庭に補助金を交付する本事業は、放課後児童健全育成事業の目的を適正かつ円滑に果たすためにも今後も継続して実施していくべきである。	評価責任者 中野 光昭
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	認可外保育施設事業		所管課 【2】	子育て支援課
			作成者(担当者)	福田 愛
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 熊本県認可外保育施設児童等健康管理支援事業補助金交付要領、玉名市認可外保育施設支援補助金交付要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 _____ 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
	事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務		
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 _____ 】		款	3 項 2 目 1 細目 7

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	認可外保育施設の保育に従事する職員及び入所児童の健康管理や安定した保育事業の運営を通じて、適切な保育を提供するために支援が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	認可外保育施設の運営者及び認可外保育施設の保育に従事する職員、入所児童
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	一定の基準を満たす認可外保育施設の入所児童及び職員の健康診断を行う際に要する経費や保育の運営費に対して補助することで、適切な健康診断の実施や運営の安定化を促進し、保育の質の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 _____ 年度】 【 H27 年度から】 【 _____ 年度～ _____ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 _____ 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 _____ 】
事務事業の具体的内容 【14】	認可外保育施設の保育に従事する職員及び入所児童の健康診断費を補助する。 認可外保育施設の運営費に対し、認可保育所に関する市の運営負担額相当を補助する。
	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 認可外保育施設運営補助事業 ② 認可外保育施設健康診断支援 ③ _____

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	9	0
		県支出金	46	35	13	106	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,876	1,297	497	4,775	0
		【16】 小計	1,922	1,332	510	4,890	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
	職人件費	職員人工数	0.10	0.40	0.20	0.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
	【17】 小計	548	2,190	1,045	1,084		
	合計	2,470	3,522	1,555	5,974		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 認可外保育施設運営補助事業	認可外保育施設の運営費に対し、認可保育所に関する市の運営負担額相当を補助する。	補助施設数	園	1	1	1	***
② 認可外保育施設健康診断支援	認可外保育施設に従事する職員及び入所児童の健康診断を補助する。	補助施設数	園	1	1	1	***
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(補助対象者数(のべ数))	276	240	192	164
投入コスト合計(千円)	2,470	3,522	1,555	5,974
対象1単位あたりのコスト(千円)	9	15	8	36
コスト評価(対前年比)	***	60.00% (↓)	187.50% (↑)	22.22% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 児童及び職員健康診断補助金の助成率	児童及び職員健康診断数/児童及び職員健康診断対象者数	%	100	100	100	***
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(事業に適さない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	待機児童が減少した事で、事業活用が減少。また、事業対象施設が3月より休園となった。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	事業対象施設が休園したため、事業も休止する。				
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	認可外保育施設に入所している児童の健康や安全性の確保、また保育内容の充実を図るため、当該施設の児童と職員の健康診断や運営費補助を行う本事業は、今後も継続して実施していくべきである。	評価責任者 中野 光昭
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	家庭児童相談事業		所管課 【2】	子育て支援課	
			作成者(担当者)	樋口 綾	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実			
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、玉名市家庭児童相談室設置規程 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】		款	3	項
				2	目
				1	細目
					11

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	児童虐待や不登校児童生徒等による児童相談は増加傾向にあり、家庭における適正な児童の養育その他家庭福祉を向上させる必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	要保護児童やその家族及び関係機関
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	児童及びその家庭に適切な指導、支援を行い、児童の養育と家庭児童福祉の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】	
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】	
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】	
事務事業の具体的内容 【14】	家庭児童福祉に関する相談、指導を行うとともに、児童福祉施設で養育、保護を必要とする児童について関係機関との調整を行う。また、要保護児童対策地域協議会では、各関係機関の代表者会議、実務者会議、個別検討会議を行うことにより情報の共有、連携を活かした支援を実施している。	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ⇒ ① 子ども家庭総合支援拠点事業 ② 子育て支援短期利用事業 ③ 要保護児童対策及びDV防止等地域協議会事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	71	391	319	293	0
		県支出金	71	44	60	132	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,649	160	348	415	0
		【16】 小 計	2,791	595	727	840	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	2,258					
	職人 員 件 の 費	職員人工数	1.70	1.50	1.67	1.67	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.50	1.16	1.16		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小 計	9,309	9,189	10,615	11,120			
合 計	12,100	9,784	11,342	11,960			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 子ども家庭総合支援拠点事業	学校や児童相談所からの通報や家庭からの相談を受ける。	家庭児童相談員が相談に対応した実人数	件	185	159	185	180
② 子育て支援短期利用事業	病気や仕事で養育ができない場合、委託施設に預ける。	委託施設を利用した日数	日	-	28	38	30
③ 要保護児童対策及びDV防止等地域協議会事業	要保護児童及びDV支援関係機関との会議を開催する。	会議の開催数	回	108	88	114	100

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(対象(家庭児童相談延べ人数))	185	159	150	150
投入コスト合計(千円)	12,100	9,784	11,342	11,960
対象1単位あたりのコスト(千円)	65	62	76	80
コスト評価(対前年比)	***	104.84% (↑)	81.58% (↓)	95.00% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 家庭児童相談対応率	家庭児童相談員が相談に対応した対応率	%	100	100	100	100
2 家庭児童相談回数	家庭児童相談員が電話や来庁、児童相談所や保育園・学校等から通告や相談があり対応した数	回	1500	1500	1500	1500
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	「要保護児童対策地域協議会における調整担当者研修」を、受講していなかった職員と家庭相談員、婦人相談員が受講し、相談室全員が調整担当者とし、専門的な研修を受けることができた。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	相談室内の連携を図り、関係各課や関係機関とも密に連携し、情報共有に努める。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	児童虐待は深刻化の傾向にあり要保護児童対策は更に充実すべきである。今後も庁内関係課や外部関係機関と連携強化を図りながら、家庭における適正な児童の養育等の児童福祉の向上を図るため本事業は継続していくべきである。	評価責任者 中野 光昭
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

Table with 7 main rows containing basic information: 事務事業の名称 (赤ちゃんの駅事業), 総合計画での位置付け (基本目標, 主要施策, 施策区分), 実施の根拠 (市長公約, 法令, 市条例, その他の計画), 事業区分 (ソフト事業, 義務的, 建設・整備, 施設の維持管理, 内部管理, 計画等の策定), 会計区分 (一般会計, 特別・企業会計).

《事務事業の目的》

Table with 3 rows detailing the purpose: 事務事業の実施背景 (子ども連れの親子が、安心して外出できる環境整備が必要とされている), 対象 (乳幼児を育児中の親子), 意図 (外出の際に気軽にオムツ交換や授乳ができる場所を「赤ちゃんの駅」と指定し、安心して外出できるように、利用者の利便性向上を図る).

《事務事業の概要》

Table with 4 rows summarizing the project: 事業期間 (単年度のみ, 単年度繰返し, 期間限定複数年度), 事業主体 (国, 県, 市, 民間, その他), 実施方法 (直営, 全部委託・請負, 一部委託・請負, 補助金等交付, その他), 事務事業の具体的内容 (おむつ交換や授乳ができるスペースの設置を公共施設や民間協力店舗等に依頼し、のぼり旗等で周知を図る).

《事務事業実施に係るコスト》

Cost breakdown table with columns for R01-R04年度決算, R04年度予算, and 全体計画. Rows include 事業費 (国庫支出金, 県支出金, 起債, 受益者負担, その他, 一般財源), 職人件費 (職員人工数, 職員の間平均給与額, 会計年度任用職員人工数, 会計年度任用職員の年間平均給与額), and a final 合計 row.

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 赤ちゃんの駅事業	公共施設や民間協力店舗等に専用スペースを設置する。	新規設置箇所数	箇所	0	0	0	0
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
	対象(乳幼児とその保護者)	6232	6134	5666	5666
投入コスト合計(千円)	159	110	458	321	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 利用率	利用箇所/登録箇所	%	100	100	100	100
2					35	
* 成果未達成時の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が少なかったため。(令和元年度、2年度については、状況調査を公共施設と民間施設で交互に行ったため利用率を把握していない。)						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(気軽に利用してもらうため受益者負担は適当でない。) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	必要物品(タペストリー等)について配布を行った。状況調査を行った際に、全く利用がない、設備が整っていない等の理由から赤ちゃんの駅の指定の削除を希望された施設については、市ホームページの記載を削除した。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	保護者が乳幼児を連れての外出を安心して行うことできるように、場所の確保という意味では維持していく必要があるが、利用者については増加傾向にないため現在は経年劣化した必要物品等の配布のみにとどまっている。今後は、場所の提供について地域のお店や公共施設等の協力を得ながら、協力団体について物品のみの補助としていくか検討する必要がある。無人の施設等の新型コロナウイルス感染症対策が課題である。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	子育て世代等の女性の要望を受け実施された子育て支援のための事業であるが、利用は低迷している状況にある。保護者が乳幼児を連れての外出を安心して行うことできるように、場所の確保という意味では維持していく必要がある。	評価責任者 中野 光昭
-------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	子育てスタッフ応援事業		所管課 【2】	子育て支援課
	作成者(担当者)	新村 隆博		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 発達障害者支援法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 3 項 2 目 1 細目 17

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	発達障がい児や気になる子が増えているため、発達障がいの早期発見と早期支援及び保護者の理解を深め、第2次障害(不登校、自殺、虐待)を予防する必要があるため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	発達障がい児や気になる子、幼稚園や保育園等の教育・保育施設等、保育者、発達障がい児等の保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	発達障がい児や気になる子が、教育・保育施設等で適切な時期に適切な支援を受けることで、円滑な社会生活ができるようにする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H25 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	心理相談員が、幼稚園や保育園、小学校等を巡回し、発達障がい児や気になる子への成長発達の支援等について臨床心理学の立場から相談に応じる。また適宜、保育者に対するコンサルテーションやカウンセリングを行うことで、彼らのメンタルヘルスの向上やバーンアウト等の予防を行う。 巡回相談活動、子どもへの対応協議、ケース検討会、研修会、保護者面談等を通し、子ども1人ひとりへのより良い支援につなげる。加えて、保健センターや小学校等関係機関と連携し、保護者支援や就学移行支援なども行う。
	【15】 事務事業を構成する細事業(5)本 ⇒ ① 保育園・幼稚園巡回相談事業 ② 研修会・講座開催事業 ③ 支援連携協議会の設置事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		【16】 小計	0	0	0	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0					
	職人件費	職員人工数	1.00	1.00	1.00	1.00	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小計	5,476	5,476	5,223	5,418			
合計	5,476	5,476	5,223	5,418			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 保育園・幼稚園巡回相談事業	心理相談員による巡回相談を行う。	巡回相談回数	回	150	123	129	140
② 研修会・講座開催事業	心理相談員が会議等で講演や助言を行う。	研修会等出席回数	回	26	22	25	25
③ 支援連携協議会の設置事業	既存の協議会の見直しや、新しい協議会の設置について検討する。	協議会等出席回数	回	2	5	5	5

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(対象児数)	1020	1100	1100	1100
投入コスト合計(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
対象1単位あたりのコスト(千円)	5	5	5	5
コスト評価(対前年比)	***	100.00% (→)	100.00% (→)	100.00% (→)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 発達障がい児・気になる子ケース対応率	発達障がい児・気になる子のケース対応率	%	100	100	100	100
2			100	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(なじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	玉名市内保育・教育施設等において、関係諸機関と連携を図りながら各施設のニーズに即した子ども・保護者・職員に対して心理学的視点から多様な支援が実施できた。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後も継続して実施する当事業が、保育園・幼稚園・小学校等の各施設および子ども・保護者・職員に対する有効な支援・関わりになるように関係諸機関と相互に連携しながら心理学的立場から専門性の高い幅広い巡回相談活動を行っていく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	発達障がいや気になる子どもの増加により、日常の保育、教育における対応困難なケースが多くなっている。保育園等のニーズに則した幅広い専門的な支援が求められているため、本事業は今後も継続して実施していくべきである。	評価責任者 中野 光昭
-------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	母子生活支援施設措置事業		所管課 【2】	子育て支援課						
			作成者(担当者)	樋口 綾						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 ■ 該当					
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実								
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進								
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、玉名市母子生活支援施設及び助産施設の入所等に関する規則 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 _____ 】 <input type="checkbox"/> 該当なし									
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務									
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 _____ 】		款	3	項	2	目	1	細目	19

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	DV等の被害者や生活困窮などの理由による母子保護の支援が求められているため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童を養育する配偶者のない女子及びこれに準ずる女子並びに児童
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	母子を保護するとともに、個々の母子の家庭生活及び稼働の状況に応じ、就労、家庭生活及び児童の教育に関する相談、支援を行い自立を促進する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 _____ 年度】 【 H17 年度から】 【 _____ 年度～ _____ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 _____ 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 _____ 】		
事務事業の具体的内容 【14】	母子生活支援施設入所者の自立支援計画票を作成するためのケース会議の実施や入所施設に対する措置費用の支払いを行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 母子生活支援施設措置事業 ② 助産施設入所措置事業 ③ _____

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	2,751	3,494	1,077	4,064	0
		県支出金	1,376	1,747	538	2,007	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	83	81	128	83	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,293	2,196	600	2,111	0
	【16】 小計	5,503	7,518	2,343	8,265	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0					
	職人 員 の 費	職員人工数	0.05	0.05	0.25	0.25	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小計	274	274	1,306	1,355			
合計	5,777	7,792	3,649	9,620			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 母子生活支援施設措置事業	要援護の母子家庭の自立支援を図る。	措置世帯数	世帯	2	2	1	2
② 助産施設入所措置事業	経済的な理由で出産が困難な妊婦を助産する。	措置世帯数	世帯	0	1	2	1
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(措置世帯数)	2	2	2	2
投入コスト合計(千円)	5,777	7,792	3,649	9,620
対象1単位あたりのコスト(千円)	2,889	3,896	1,825	4,810
コスト評価(対前年比)	***	74.15% (↓)	213.48% (↑)	37.94% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 母子生活支援施設自立世帯数	施設側が作成した自立支援計画により自立した世帯数	世帯	3	2	2	2
2 助産施設入所措置世帯数	助産施設へ入所承諾、助産実施解除通知を行う。	世帯	2	1	1	
			0	1	2	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	負担率【 3.51 %】 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	DV被害では、熊本県女性センターと警察、病院との連携をとり、敏速に対応を進めることができた。今後もDV被害、生活困窮の母子への支援を継続する。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	DV世帯への敏速な対応を必要とされるため、関係機関と連携をとり情報共有を密に行っていく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	配偶者のない女子等の監護すべき児童を入所させて保護し、その者の自立促進のためにその生活を支援する本事業は、DVIによる被害者対策としても必要であるため、今後も継続して実施していくべきである。	評価責任者 中野 光昭
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	ひとり親家庭支援事業		所管課 【2】	子育て支援課	
			作成者(担当者)	東 里美、徳永 和美、野崎 夏希	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実			
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 <small>児童扶養手当法、玉名市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例、玉名市母子家庭等自立支援教育訓練給付金等事業実施要綱、玉名市母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱</small> 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 2 目 3 細目 1				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	離婚等を原因とするなど、ひとり親家庭の比率が高まっているとともに、昨今の社会・経済の情勢から、低年齢化、低所得化の傾向が問題となっており、就労や経済面での支援が必要とされている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	ひとり親家庭の児童と父又は母及び寡婦
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	生活支援や就労支援などによって、ひとり親家庭の自立を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	①生活支援策としての児童扶養手当の支給 ②生活の安定と福祉の向上のため、医療費の一部を助成 ③生活の負担軽減を図り、資格取得の促進を目的とした母子家庭等高等職業訓練促進費の支給	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(6)本 ① 児童扶養手当事業 ② ひとり親家庭等医療費助成事業 ③ 母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	135,933	102,017	100,305	110,759	0
		県支出金	7,399	7,410	7,382	7,700	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	263,920	206,584	194,904	210,500	0
		【16】 小 計	407,252	316,011	302,591	328,959	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0					
	職人 員 件 の 費	職員人工数	1.90	2.00	2.10	2.10	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.69	0.57	0.38		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小 計	10,404	12,298	11,898	12,057			
合 計	417,656	328,309	314,489	341,016			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 児童扶養手当事業	ひとり親家庭等の児童のために所得に応じ手当を支給する。	受給者数	人	606	569	565	565
② ひとり親家庭等医療費助成事業	保険診療にかかる一部負担金の2/3を助成する。	受給者数	人	939	889	856	820
③ 母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業	資格取得のための養成訓練機関中の一定期間において、訓練促進費を支給する。	促進費支給件数	件	9	4	8	11

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(ひとり親(児童扶養手当+ひとり親医療費受給資格者))	R01年度決算		R02年度決算		R03年度決算		R04年度予算								
		投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	コスト評価(対前年比)	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画								
		1545	270	***	1458	225	120.00%	(↑)	1409	223	100.90%	(↑)	1421	240	92.92%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04実績
1 ひとり親家庭等医療費助成事業助成件数	ひとり親家庭等医療費延べ助成件数	件	—	—	—	—
			8002	7671	7041	—
2 母子家庭等高等職業訓練促進給付金受給者の就業率	就業者/母子家庭等高等職業訓練促進給付金受給者	%	100	100	100	100
			100	100	100	—

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	負担率【 0.00 %】 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	就職や収入の面で問題を抱えている家庭に寄り添いながら生活の安定等が図られるよう、手当支給、医療費助成、教育・高等職業訓練給付金支給等ひとり親家庭への自立支援を適正に行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	ひとり親家庭等では就職や収入の面で問題を抱えている家庭が多く、社会的にも大きな問題となっている。そのような中、各事業の実施により、ひとり親家庭等の生活の安定や福祉の向上が図られるとともに、各家庭の自立へとつながっている。ひとり親家庭等の支援策として重要な役割を担っており、今後も継続が必要である。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として医療費の一部を助成する本事業は、児童の健全な育成に資するためにも今後も継続して実施していくべきである。	評価責任者 中野 光昭
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	保育所運営事業		所管課 【2】	子育て支援課
			作成者(担当者)	坂口 壮太郎
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進		
重点 施策 【4】	■ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、玉名市保育所条例、玉名市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額を定める条例等 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画、玉名市公立保育所のあり方に関する基本方針 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】【 款 3 項 2 目 4 細目 1			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	社会状況の変化等により、子どもを取り巻く環境の変化や地域社会の教育力が低下している中で、保育所及び認定こども園において安心できる保育や幼児教育を提供する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	保育を必要とする就学前の児童及びその保護者 幼児教育を受けさせたい児童及びその保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	保護者が働きながら子育てできる環境等を整えるとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	・保護者に代わって児童の保育や幼児教育を実施し、児童の心身の健全な発達を図る。 ・公立保育所について、適切な管理運営を行うとともに、「玉名市公立保育所のあり方に関する基本方針」に従い民営化等を推進する。
	【15】 事務事業を構成する細事業(18)本 ⇒ ① 公立保育所運営事業(人件費、賃金、給食材料費等) ② 私立保育園運営事業 ③ 認定こども園運営事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	974,751	1,192,449	1,188,528	1,250,958	0
		県支出金	340,199	557,061	557,163	584,027	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	280,159	194,782	104,207	127,895	0
		その他	3,312	3,198	3,071	10,352	0
		一般財源	965,312	705,326	686,908	687,929	0
		【16】 小 計	2,563,733	2,652,816	2,539,877	2,661,161	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	94,634					
	職人 員 の 費	職員人工数	52.85	38.70	28.50	28.50	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			35.76	30.85	30.67		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小 計	289,407	281,653	199,203	209,190			
合 計	2,853,140	2,934,469	2,739,080	2,870,351			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 公立保育所運営事業(人件費、賃金、給食材料費等)	保護者に代わって公立保育所において保育を実施する。	市内施設数	園	4	4	3	3
② 私立保育園運営事業	保護者に代わって私立保育園において保育を実施する。	市内施設数	園	14	14	15	15
③ 認定こども園運営事業	保護者に代わって認定こども園において保育等を実施する。	市内施設数	園	5	5	5	5

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(保育所等に入所する市内外の児童数)	2593	2365	2393	2263
投入コスト合計(千円)	2,853,140	2,934,469	2,739,080	2,870,351
対象1単位あたりのコスト(千円)	1,100	1,241	1,145	1,268
コスト評価(対前年比)	***	88.64% (↓)	108.38% (↑)	90.30% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 保育所等の利用定数に対する利用児童数	利用定数の合計:目標値 各年度3月の利用児童者数:市内の保育所等の入所実績	人	2234 2396	2293 2407	2263 2393	2263
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	公平性評価 負担率【 3.80 %】 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	園の運営については、運営費の各種加算を適切に認定し国費・県費の給付費負担金等を利用することで、負担軽減に努め、質の高い保育の提供を維持した。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	国費・県費の給付費負担金によって質の高い保育の提供を維持する事が出来たので、現状のまま継続する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	今後も保育ニーズの動向等を把握し、保育士の確保に努め、公私保育所のみならず、幼稚園、認定こども園とも連携し、必要に応じた適正な保育や幼児教育の提供、支援を継続して実施していくべきである。	評価責任者 中野 光昭
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	特別保育推進事業		所管課 【2】	子育て支援課
			作成者(担当者)	古庄 泉貴
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進		
重点 施策 【4】	■ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、子育て支援交付金交付要綱(内閣府)、市立保育所一時預かり事業実施要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 2 目 4 細目 12			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	核家族世帯の増加、夫婦共働き世帯の増加などを背景に、就労と子育ての両立を支援する保育サービスの充実が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	特別保育(延長保育、一時預かり、障害児保育)を実施する保育所
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	仕事等の社会活動と子育て等の両立を容易にするとともに、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるような環境整備を総合的に推進し、児童の福祉の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	<p>保護者の就労形態の多様化に対応するために、通常の保育時間の前後を対象とした延長保育を実施する私立保育所に対し、当該実施経費の補助を行う。 保育所等を利用していない家庭において、就労、日常生活上の突発的な事情、社会参加などにより、家庭での保育が困難となる場合に、一時的に児童を保育所等で預かる。また、認定こども園の幼稚園機能部分に在籍する満3歳以上の幼児においては、教育時間の前後又は長期休業日等に一時的に預かる。 心身に障害を有する児童について、保育所における受け入れを促進するため、障がい児受け入れのために加配された保育士に係る費用を補助する。</p> <p>【15】 事務事業を構成する細事業(3)本</p> <p>⇒</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 延長保育推進事業 ② 一時預かり事業 ③ 障害児保育事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	10,849	10,283	10,505	13,465	0
		県支出金	10,849	10,283	10,505	13,465	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	101	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	14,378	14,583	16,347	19,098	0
		【16】 小計	36,076	35,149	37,357	46,129	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0				
	職人 員 の 費	職員人工数	0.17	0.56	0.60	0.60	
		職員の年間平均給与(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小計	931	3,067	3,134	3,251			
合計		37,007	38,216	40,491	49,380		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 延長保育推進事業	規定の保育時間の前後において、保護者の必要に応じて保育を実施する。	延長保育事業実施施設数	箇所	24	20	20	20
② 一時預かり事業	子ども・子育て支援新制度の地域子ども・子育て支援事業であり、家庭で一時的に保育が困難になった乳幼児を保育所、認定こども園、幼稚園で一時的に預かるもの。「一般型」と在園児を対象とした「幼稚園型」を実施。	一時預かり事業(一般型・幼稚園型)実施施設数	箇所	7	8	8	8
③ 障害児保育事業	保育所を運営する社会福祉法人等に補助金を交付することで、保育を必要とする障がい児を保育所に入所させ、通常保育の児童とともに混合保育をすることによって、障がい児の福祉の増進を図る事業。	障害児保育事業実施施設数	箇所	8	7	6	6

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(特別保育を受けた児童数のべ数)	54035	50400	50400	50400
投入コスト合計(千円)	37,007	38,216	40,491	49,380
対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1	1
コスト評価(対前年比)	***	100.00% (→)	100.00% (→)	100.00% (→)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04実績
1 一時預かり事業(一般型)実施率	実施施設数/市内保育所、認定こども園数	%	50	50	50	50
			29	35	26	
2 延長保育事業実施率	実施施設数/市内保育所、認定こども園数	%	100	100	100	100
			100	100	95	

* 成果未達成時の理由: コロナ禍によるサービス希望者数の減少。保育士不足により、新規取組組が発生しなかった。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(事業に適さない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	市民ニーズに沿った形で補助を活用し実施されている。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	延長保育推進事業及び一時預かり事業は就労と子育ての両立を図るための重要な事業であり、また障害児保育事業に関しては実施主体の負担を軽減し障害児を持つ親が預けやすい環境を整えるうえで必要な政策であるため、今後も継続して実施する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	保護者の就労形態の変化や保育の必要な障がいを持った児童の増加などにより、保育サービスへのニーズが多様化しているため、これに応えるための一時預かりや延長保育等の経費の補助は今後も実施していくべきである。	評価責任者 中野 光昭
-------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	子ども・子育て支援事業		所管課 【2】	子育て支援課
			作成者(担当者)	坂口 壮太郎
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進		
重点 施策 【4】	■ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 子ども子育て支援法、玉名市実費徴収に係る補足給付事業実施要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 2 目 4 細目 14			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	子育てをめぐる現状と課題である、急速な少子化の進行、子育ての孤独感と負担感の増加、全国的に深刻な未入所児童問題等を解決するため、玉名市子ども・子育て支援計画策定策定すると共にその計画を着実に遂行する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	主に小学生までの児童及び保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	子育てをめぐる現状と課題の解決に向け、質の高い幼児期の学校教育、保育の総合的な提供、保育の拡大・確保、教育・保育の質的改善、地域の子ども・子育て支援の充実を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H25 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	子ども・子育て支援事業計画を策定し、子ども子育てをめぐる現状と課題の解決を図る。計画策定後は、計画の進捗状況や成果を点検・検証し、必要に応じて施策内容の見直しを行う。
	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ⇒ ① 実費徴収に係る補足給付事業費 ② 子ども・子育て会議事業 ③ 第2期子ども・子育て支援事業計画策定事業(H30繰)

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	284	277	362	0
		県支出金	2,420	284	660	362	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	5,099	9,784	361	807	0
	【16】 小計	7,519	10,352	1,298	1,531	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0					
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.30	0.50	0.37	0.37	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小計	1,643	2,738	1,933	2,005			
合計	9,162	13,090	3,231	3,536			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 実費徴収に係る補足給付事業費	未移行幼稚園に入所する園児のうち低所得世帯等の園児に副食費を支給、また生活保護世帯の園児に教材費を支給	市内の実施施設数	園	1	2	3	3
② 子ども・子育て会議事業	会議を開催し、子育て支援の在り方等について協議する。	会議開催回数	回	6	1	***	***
③ 第2期子ども・子育て支援事業計画策定事業(H30線)	第2期子ども・子育て支援事業計画を策定に必要な業務委託等を実施。	子ども・子育て会議の開催回数(協議した回数)	回	6	***	***	***

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(対象児童数(補足給付と多子世帯副食費))	213	263	22	19
投入コスト合計(千円)	9,162	13,090	3,231	3,536
対象1単位あたりのコスト(千円)	43	50	147	186
コスト評価(対前年比)	***	86.00% (↓)	34.01% (↓)	79.03% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 事業目標達成率	目標達成事業/子ども・子育て支援計画の事業のうち評価対象事務事業(12本)	%	100	100	100	100
2			100	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	公平性評価 負担率【 0.00 %】 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	新型コロナウイルス感染症の影響で、4回の実施は難しく2回に留まったが、開催時期を調整しながら開催数を前年度よりも増やす事ができた。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	生活困窮者の実費徴収への補助については、現状を維持する結果となった。子ども・子育て会議についても、新型コロナウイルス感染症の影響に限らず、必要な協議事項については、協議を諮るようにする。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	第2期玉名市子ども・子育て支援事業計画に即して、今後とも、幼児期の学校教育や保育の充実のため、これらに資する各事業計画を推進していくべきである。	評価責任者 中野 光昭
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	子育てのための施設等利用給付事業		所管課 【2】	子育て支援課
			作成者(担当者)	河原 里沙
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 子ども子育て支援法、玉名市子育てのための施設等利用給付認定等に関する規則 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 3 項 2 目 4 細目 18

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付を行う。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	子育てのための施設等利用給付は、次に掲げる小学校就学前子どもの保護者に対し、その小学校就学前子どもの特定子ども・子育て支援の利用について行う。 ・新1号: 満3歳以上の小学校就学前子ども(新2号・新3号を除く。) ・新2号: 満3歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した小学校就学前子どもであって、内閣府令で定める事由により家庭において必要な保育を受けることが困難であるもの
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付を行うことで、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 R1 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付を行う。 月額上限額 :新1号25,700円、新2号37,000円、新3号42,000円 (預かり保育の月額上限額は450円×利用日数(月)で、新2号は11,300円、新3号は16,300円が月額最大上限額)
	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 子育てのための施設等利用給付事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	4,418	11,252	9,952	11,220	0
		県支出金	2,209	7,502	4,976	5,610	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,209	44,554	7,473	5,610	0
		【16】 小計	8,836	63,308	22,401	22,440	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
	職人 員 の 費	職員人工数	0.29	0.30	0.30	0.30	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
	【17】 小計	1,588	1,643	1,567	1,625		
	合計	10,424	64,951	23,968	24,065		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 子育てのための施設等利用給付事業	給付認定を受けた子どもが、幼稚園の預かり保育や認可外保育施設等の利用をした場合に、利用料を給付する。	給付対象児童数	人	164	171	180	180
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(施設等利用費を給付した児童数)	164	171	180	180
投入コスト合計(千円)	10,424	64,951	23,968	24,065
対象1単位あたりのコスト(千円)	64	380	133	134
コスト評価(対前年比)	***	16.84% (↓)	285.71% (↑)	99.25% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 認定こども園と幼稚園における給付施設数	認定こども園と幼稚園における給付施設の数(市内)	園	7	7	7	7
2			6	6	6	

* 成果未達成時の理由 未達成の1園は、1号認定(教育認定)の定員が10人と少なく、預かり保育の対象となる子どもがいなかった。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	負担率【 0.00 %】 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	令和3年度決算において事業規模が把握されたので、今後も令和3年度を基準として予算化を図る。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	施設等給付事業に関する業務の流れが活用したところから、対象者数の予測も実績に近いものとなり、令和2年度までのように償還金が過大に発生しないような見込額による予算措置を行えるようになった。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	評価責任者
幼児教育・保育の無償化開始に伴い創設された、幼稚園、認定こども園の預かり保育や認可外保育施設等の利用費なども無償化は、その趣旨に則り必要と考えるため、今後も実施していくべきである。	中野 光昭

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	児童館事業		所管課 【2】	子育て支援課	
			作成者(担当者)	高田 紗英	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実			
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、玉名市伊倉ふれあいセンター条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的業務 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	3 項 2 目 5 細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	児童に地域の実情などに合わせ健全な遊びの指導を行い、健康増進及び情操を豊かにすることのほか、子ども会、母親クラブなどの地域組織活動の基地としてその育成指導を行うための地域の拠点が必要とされている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童及びその保護者、母親クラブ等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	児童館は、子どもたちに遊びを保障する活動を行っており、遊びを通して考え、決断し、行動し、責任をもつという自主性・社会性・創造性を身につけるとともにその健康を増進し、情操を豊かにする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	公立、民間がそれぞれ1館ずつある。伊倉児童館は直営で実施。若宮児童館に対して民間児童館活動事業及び児童福祉施設併設型民間児童館活動事業の補助を行う。県児童館連絡協議会の負担金を支出する。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ① 児童館運営事業 ② 民間児童館活動事業 ③ 児童福祉施設併設型民間児童館活動事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	22,300	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	261	0	0
		一般財源	15,566	8,095	8,666	10,612	0
		【16】 小 計	15,566	8,095	8,927	32,912	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	5,249					
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.18	0.15	0.35	0.35	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			2.04	1.73	1.95		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小 計	986	4,799	4,651	5,379			
合 計	16,552	12,894	13,578	38,291			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 児童館運営事業	児童館の管理運営を行う。	年間開館日数	日	260	228	155	260
② 民間児童館活動事業	児童館1館への補助金交付による事業支援を行う。	年間開館日数	日	308	323	291	320
③ 児童福祉施設併設型民間児童館活動事業	児童館1館への補助金交付による事業支援を行う。	年間開館日数	日	308	323	291	320

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
	対象(伊倉ふれあいセンター児童館及び若宮児童館利用者数)	14040	7931	6990	11000
	投入コスト合計(千円)	16,552	12,894	13,578	38,291
	対象1単位あたりのコスト(千円)	1	2	2	3
	コスト評価(対前年比)	***	50.00% (↓)	100.00% (→)	66.67% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 伊倉ふれあいセンター(児童館)1日平均利用者数	年間延べ利用者数/年間開館日数	人	23.0	10.5	10.8	15
2 若宮児童館1日平均利用者数	年間延べ利用者数/年間開館日数	人	24.5	17.1	18.3	20

* 成果未達成時の理由 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で十分に開館できなかったため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input checked="" type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(児童の自由な遊びを提供する場であり、受益者負担は適当でない。) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	伊倉ふれあいセンター長は、人権啓発課に所属されており、子育て支援課との兼任でないことから、「伊倉ふれあいセンター長の児童館事業への関わり方」を関係各部・課長が協議し、共通認識はできた。人員体制については児童館指導員を1人増員し、隣保館事業職員との間で協力・連携を図るよう努めた。なお、旧児童センターについては、次年度に解体するとの方針が決定し、それに向けての準備を進めた。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	人員体制、業務の運営方法について引き続き庁内で検討する。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	児童館は、地域の実情に則した創意工夫や柔軟な対応のもと、地域児童の健全育成に寄与するため多様な事業を展開する予定であるため、今後も継続して実施していくべきである。	評価責任者 中野 光昭
-------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	乳幼児健康診査事業		所管課【2】	保健予防課	
			作成者(担当者)	森 千絵	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実			
	施策区分	(3)母子保健の向上			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 母子保健法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	4 項 1 目 3 細目 2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	乳幼児の身体発育及び精神発達の確認、病気の早期発見の他、育児に関する様々な相談に応じ、子どもを健やかに育てる環境を整備することが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	乳幼児とその保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	健康診査を開催し、保健指導及び個別相談を実施し、保護者が安心して子育てができるように支援して、乳幼児が健やかに発育・発達できるようにする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	節目の月齢、年齢において健康診査、個別相談及び保健指導を行い、乳幼児の発達の確認、病気の早期発見に努めると共に、乳幼児の健やか発育発達を促し、保護者が安心して子育てができるように支援する。また、安心して就学ができるよう支援する。 ⇒ 【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 乳幼児健康診査事業 ② 健診従事者研修事業(定住化促進事業) ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	1,005	5,275	0	
		県支出金	0	1,127	981	1,070	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	24	0	7	15	
		一般財源	9,477	6,671	8,130	12,682	
	【16】 小計	9,501	8,803	14,393	13,767	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	1,006					
	職人 員 の 費	職員人工数	3.80	3.00	2.20	2.05	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			1.74	1.41	1.41		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小計	20,809	19,821	13,792	13,625			
合計	30,310	28,624	28,185	27,392			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 乳幼児健康診査事業	内科健診、歯科指導、栄養指導、保健指導、必要時に精密検査券発行	乳幼児健診実施回数	回	82	58	54	48
② 健診従事者研修事業(定住化促進事業)	南関町、和水町、玉東町との合同研修会	乳幼児健診従事者研修会の実施回数	回	1	1	1	1
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(乳幼児健診対象者とその保護者)	4000	3624	3600	2318
投入コスト合計(千円)	30,310	28,624	28,185	27,392
対象1単位あたりのコスト(千円)	8	8	8	12
コスト評価(対前年比)	***	100.00% (→)	100.00% (→)	66.67% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 3歳半健診で子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合	子どもの社会性の発達過程を知っていると答えたものの割合	%	83.0	83.0	88.0	90.0
2			86.0	87.8	89.5	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	公平性評価 負担率【 0.00 %】 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	幼児健診は感染拡大防止対策のため、受付時間を区切り少人数で健診を実施した。乳児健診については委託医療機関の離乳食指導や歯科指導の実態を確認し、他の事業(はじめてのもぐもぐ教室)でアンケートを実施。その内容から来所してもらう対象月齢を6か月児から5か月児に変更した。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	幼児健診は感染拡大防止対策を徹底したうえで継続し効果的な健診ができるよう、随時実施方法の見直しを検討する。乳児健診について離乳食や歯科指導等の保健指導が不十分であり、適切な時期に適切なフォローが行えるよう、住民のニーズを把握したうえで実施体制を見直す。				
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	評価責任者
新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じて、予定どおり乳幼児健診は実施できた。	木村隆宏

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	次世代育成母子保健事業		所管課 【2】	保健予防課
			作成者(担当者)	吉里知香
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分	(3)母子保健の向上		
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当なし			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 母子保健法、玉名市新生児及び乳児訪問指導事業実施要綱等 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		款	4 項 1 目 3 細目 5

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、育児不安・育児ストレスを抱える母親や産後うつが増加している。母親や父親等が妊娠・出産・育児についての正しい知識・理解を深め、母性及び父性を育み、子育てをしやすい基盤整備を図り、乳幼児の健やかな成長発達を支援する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	妊産婦・パートナー及び乳幼児とその保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	母子健康手帳交付、個別相談、健康相談、保健指導、家庭訪問を通して心身ともに健やかな妊娠・出産・子育てを行うことで、乳幼児が健やかに発育・発達ができるよう支援する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	母子健康手帳交付をはじめ、訪問等を通じた妊娠期からの支援を行い、出産後も家庭訪問等を通じた継続した見守り・支援を行うことで、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図る。
	【15】 事務事業を構成する細事業(6)本 ⇒ ① 母子健康手帳交付事業 ② 妊産婦訪問事業 ③ 乳幼児訪問事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	415	453	326	593	0
		県支出金	415	495	370	637	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	1,384	0	0	0	0
		一般財源	1,477	812	930	1,396	0
		【16】 小計	3,691	1,760	1,626	2,626	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	208					
	職人 員 の 費	職員人工数	1.70	1.65	0.85	0.85	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.84	0.59	0.59		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小計	9,309	10,673	5,403	5,659			
合計	13,000	12,433	7,029	8,285			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 母子健康手帳交付事業	妊婦へ問診、個別保健指導、栄養指導を行い手帳を交付する。	手帳交付数	人	439	454	421	500
② 妊産婦訪問事業	妊産婦を訪問し個別保健指導を行う。(妊娠・産後2ヶ月頃)	訪問人数(実人員)	人	513	410	420	450
③ 乳幼児訪問事業	2ヶ月児を訪問し個別保健指導を行う。	訪問人数(実人員)	人	435	416	415	450

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
	対象(妊婦とパートナー及び乳幼児健診対象者とその保護者)	5000	3886	5112	5000
	投入コスト合計(千円)	13,000	12,433	7,029	8,285
	対象1単位あたりのコスト(千円)	3	3	1	2
	コスト評価(対前年比)	***	100.00%	(→) 300.00%	(↑) 50.00%

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 保健師・助産師産後訪問指導率	訪問乳児人数/年間出生数	%	95.0	95.0	97.0	97
			95.4	99.5	100	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	母子手帳交付時にアセスメントを行い、要支援妊婦や初妊婦を把握し継続した支援を実施している。また、もぐもぐ教室を令和3年度より新たに開始し、乳児期の栄養・歯科指導の充実を図った。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後も、妊娠期からの継続的な関わりを持ち、安心して生育てられるような支援を行っていく。また、新型コロナウイルスの感染状況をみながら、感染対策に努め事業を実施し、親子への支援が途切れないように工夫する。				
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、柔軟な対応にて訪問活動を実施した。令和2年度から4か月、8か月健診を個別健診に切り替えたことにより、離乳食の栄養指導が従来より手薄になった課題があったが、令和3年度から6か月の乳児を対象として、はじめてのもぐもぐ教室を始めたことにより、栄養指導や歯科指導を充実させることができた。	評価責任者 木村隆宏
----------------------	---	----------------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	利用者支援事業(母子保健型)		所管課 【2】	保健予防課
			作成者(担当者)	蟹江弥生
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分	(3)母子保健の向上		
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 母子保健法・児童福祉法、玉名市子育て世代包括支援センター要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 4 項 1 目 3 細目 10

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	少子化、核家族化から子育て世代の生活や働き方も多様化し、地域の繋がり希薄化から妊産婦やその家族を支える力が弱くなっている。親は子どもを育てる喜びや楽しみもある一方で、様々な妊娠の背景等による不安や慣れない育児に戸惑い、子育ての不安や負担感を感じていることも多い。その不安や負担感が子どもの育ちに影響を与えることも多々あり、産後うつや児童虐待及び子どもの発達への影響等の要因にもなっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	妊産婦、乳幼児とその保護者。特に妊娠期から産褥期(産後1年)を重点的に支援する。
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	生涯の基盤である妊娠、出産、子育てにおいて、地域の人たちや関係機関とのつながりを大切にしたい切れ目のない支援の充実を図ることで、子育て世代が安心して出産に臨み豊かな子育てができる体制を構築し、親子の健やかな成長を支え合う地域を目指すことで、母子保健における児童虐待の予防や早期発見を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 29 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要に応じて支援プランの策定や関係機関との連絡調整をおこない、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する支援をおこなう。
	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 妊産婦・乳児家庭訪問及び健康相談 ② 妊産婦のための心理相談 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	1,077	318	493	1,001	0
		県支出金	977	318	124	251	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	979	319	121	249	0
		【16】 小計	3,033	955	738	1,501	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	1,916					
	職人 員 の 費	職員人工数	0.62	0.45	0.39	0.39	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.60	0.74	0.74		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小計	3,395	3,634	3,245	3,435			
合計	6,428	4,589	3,983	4,936			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 妊産婦・乳児家庭訪問及び健康相談	支援が必要な妊産婦等の個別支援計画作成、相談及び家庭訪問等による支援実施。	母子保健支援員による授乳相談及び母乳ケア対応件数	件	89	67	32	40
② 妊産婦のための心理相談	精神的に支援が必要な妊産婦に対し心理相談員による個別カウンセリングの実施。一人最大3回までの利用。	参加実人員	人	19	27	18	30
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算			
対象(妊産婦、0～3歳児数)	2990	2829	2668	2600			
投入コスト合計(千円)	6,428	4,589	3,983	4,936			
対象1単位あたりのコスト(千円)	2	2	1	2			
コスト評価(対前年比)	***	100.00%	(→)	200.00%	(↑)	50.00%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04実績
1 安心して妊娠・出産・子育てができていると思う者の割合	4か月児健診での健やか親子21問診項目	%	83.5	83.5	83.5	85.0
2 地域で子育てをしたいと思う者の割合	3.6歳児健診での健やか親子21問診項目	%	94.9	94.9	96.0	96.0
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担がなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	母子手帳交付にて精神面や養育能力、養育環境などに問題がある要支援妊婦の支援の流れや台帳管理について再度見直し、保健師全体で共有を図った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	要支援妊婦について、主に支援を行う地区担当保健師と母子保健支援員が情報を共有し、今後の支援方針、方法について意見交換し、支援を充実させる。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	母子健康包括支援センター設置により、妊娠期から出産・子育ての切れ目のない相談支援ができるようになってきた。支援員と職員の情報共有しながら、さらに事業内容の検討を行い、質の向上を図っていく。(要支援妊婦の中でも、特に支援の必要な対象者の把握に努め、密な関わりを持つことにより母子保健における児童虐待の予防や早期発見に努めていく。)	評価責任者 木村隆宏
----------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	不妊治療費助成事業		所管課【2】	保健予防課
			作成者(担当者)	山下佳菜子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分	(3)母子保健の向上		
				重点 施策【4】
				<input type="checkbox"/> 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 熊本県少子化対策総合交付金事業 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 4 項 1 目 3 細目 11			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	出生数の減少により、人口減少傾向にある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	不妊に悩む夫婦
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	不妊治療が成功するための経済的負担を軽減して、出生数を増やす。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H31 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	一般不妊治療：不妊治療のうち、人工授精に要する経費を夫婦一組につき5万円/年を上限に助成。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 一般不妊治療費助成 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	66	629	693	1,125	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	22	210	382	375	0
		【16】 小 計	88	839	1,075	1,500	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0					
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.05	0.12	0.25	0.25	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小 計	274	657	1,306	1,355			
合 計		362	1,496	2,381	2,855		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 一般不妊治療費助成	助成制度を周知し、助成を行う。	一般不妊治療費助成交付者数	人	2	21	20	30
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(一般不妊治療費助成交付者数)	2	21	20	30
投入コスト合計(千円)	362	1,496	2,381	2,855
対象1単位あたりのコスト(千円)	181	71	119	95
コスト評価(対前年比)	***	254.93% (↑)	59.66% (↓)	125.26% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04実績
1 交付した中で妊娠または出産に至った人数			—	—	15	7
2			1	7	5	
* 成果未達成時の理由	3年目の事業であり、申請者数の見込みが難しかった。また、新しい事業であるため、市民への周知が不十分だったことが考えられる。					

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	令和4年4月からの不妊治療保険適用に伴い、事業内容を見直し、年度末に要綱の改正を行い、広報やホームページを活用して市民への周知を図った。			
今後の方向性 【26】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	B	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	令和4年度4月からの不妊治療保険適用に伴い、県が実施していた特定不妊治療が令和3年度で廃止となった。今後、特定不妊治療を市で対象としていくのか、他市町村の事業内容について動向を確認し、検討する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	不妊治療の保険外診療である人工授精に要する経費を助成するものであり、今後も経済的負担を軽減するため継続する。	評価責任者 木村隆宏
----------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	子ども医療費助成事業		所管課 【2】	子育て支援課
			作成者(担当者)	野田 優貴
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分	(3)母子保健の向上		
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市子ども医療費助成に関する条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 2 目 1 細目 10			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	子どもの健康保持と疾病の早期治療を促進し、子育て世帯の負担軽減など子育てしやすい環境整備が必要とされている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	中学校修了前の児童とその保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	保険診療に係る一部負担金を全額助成することにより、保護者の経済的負担の軽減と子どもの疾病の早期治療を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	0歳児から15歳到達後最初の3月31日(中学校修了前)までの児童の保険診療に係る一部負担金を助成する。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 乳幼児医療費・子ども医療費助成事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	16,459	12,119	15,105	18,762
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	232,858	193,939	221,341	208,318
		【16】 小 計	249,317	206,058	236,446	227,080
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	2,523				
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.90	0.50	0.51	0.50
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			0.79	0.75	0.75	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小 計	4,928	4,279	3,888	4,049		
合 計	254,245	210,337	240,334	231,129		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 乳幼児医療費・子ども医療費助成事業	保険診療に係る一部負担金に対し全額を助成する。	資格認定者数(中学校終了前日:3/30現在)	人	8822	8639	8493	8500
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(中学校終了前の児童)	8841	8751	8498	8500
投入コスト合計(千円)	254,245	210,337	240,334	231,129
対象1単位あたりのコスト(千円)	29	24	28	27
コスト評価(対前年比)	***	120.83% (↑)	85.71% (↓)	103.70% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 乳幼児医療費・子ども医療費助成件数	乳幼児医療費・子ども医療費の助成延べ件数(レセプト+申請書件数)	件	—	—	—	—
			130361	105975	113135	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	例年どおりHPや広報で市民へ周知を行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	現行の制度のまま引き続き助成事業を進める。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	子どもの疾病の早期治療の促進、健康の保持、健全な育成など、子育て支援に資する本事業は大変有用であり、また、県内医療機関等への通院の現物給付は、子育て世帯の利便性を図るものであるため、今後も継続して実施していくべきである	評価責任者 中野 光昭
----------------------	---	----------------